

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	地域とつながる都市農業・林業づくりの推進	施策番号	20
主担当部署	部名	部長名	
	経済環境部農地利用担当 経済環境部	佐藤 一昭 田中 丈司	

計 画 (Plan)			
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3 個性豊かで活力あるまち
		基本政策	6 産業の活力があふれる元気なまちづくり
		施策展開の方向	1 地域の産業がさかんなまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	商業や工業などの地域産業を振興し、消費や雇用機会の拡充など地域の経済活動を活性化するとともに、新たな産業の集積や多様な産業の連携などにより、地域の産業が活発なまちをつくります。 大都市近郊の利点を生かし、新たな付加価値を生み出す農業を振興するとともに、水源林など大切な森林の保全と管理により、潤いのあるまちをつくります。		
施策内容	新たな担い手の確保や農業基盤の整備など、生産性の高い農業経営の安定化をめざすとともに、農産物のブランド化、農業の6次産業化など、新たな付加価値を生み出す活力ある農業を振興し、関係機関と連携して都市近郊の利点を生かす都市農業を推進します。 また、森林の持つ水源のかん養など多面的な公益的機能を保全し、計画的な施策管理を行うとともに、林産物の生産性の向上など、林業を支える基盤づくりを推進し、豊かな森林を次代に継承します。		
目標とする状態	多様な担い手により優良な農地が維持され、消費者のニーズを捉えた新鮮で安心・安全な地場農産物が幅広く普及し、多岐に及ぶ農業が盛んに行われています。 市の貴重な財産である森林などの自然資源が、次代に確実に引き継がれています。		
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分	
		【当初値】	【目標値】
	農地の集約化面積	60.8ha	75ha
	森林管理可能エリア率	33%	100%
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要	
	農業基盤整備促進事業	農業経営と農村環境の向上を図るため、下小稲葉地区の用排水路や農道など農業基盤施設の整備を進めます。	
	農業経営基盤強化対策事業	優良な農地を保全するため、企業の参入など新たな担い手の確保や農地の集積・集約化を促進し、遊休農地や荒廃農地の解消に努めます。	
	有害鳥獣対策事業	鳥獣による被害防除対策を地域とともに効果的に推進し、鳥獣による被害の軽減とヤマビル等の生息域の縮小を図ります。	
	農産物ブランド化推進事業	農産物のブランド化や地場産品の販売促進など、関係機関と連携して付加価値を生む地域農業の振興を図るとともに、農工商連携や6次産業化など、新たな商品開発を進めます。	
	林業基盤整備事業	林産物の生産性向上や森林のもつ多面的な公益的機能を保全するため、水源の森林づくりエリア内に作業路網を計画的に整備します	

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	農地の集約化面積	60.8ha	75ha	↗	70.3ha 93.7%	75.7ha 100.9%	87.9ha 117.2%	93.9ha 125.2%
森林管理可能エリア率	33%	100%	↗	33.1% 33.1%	46.4% 46.4%	62.6% 62.6%	100.0% 100.0%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	17,578	千円	28,674	千円	40,823	千円	37,215	千円	31,691	千円
	人件費合計(b)	21,804	千円	25,760	千円	30,072	千円	30,072	千円	30,072	千円
	トータルコスト(a)+(b)	39,382	千円	54,434	千円	70,895	千円	67,287	千円	61,763	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図				その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	0.21						A 優先的課題 B ニーズ充足 C 現状維持 D 選択的課題	・地元産農産物を利用した身体に良い食事を市内飲食店で提供して欲しい。 ・観光客がお土産として地元農産物を買って帰れる場所があればよい。 ・鳥獣被害対策として人的支援や電気柵の支援の要望。 ・伊勢原産の梨や柿をもっと広めて(PR)欲しい。 ・水田用の水路整備の要望。	
		平均値	0.32								
	重要度	施策の値	1.07								
平均値		1.20									

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	20-101	農業基盤整備促進事業	水路の整備延長	計画延長 L=950m	水路 L=120m	測量・実施設計	△	農業振興課農林整備担当
2	20-102	農業経営基盤強化対策事業	荒廃農地解消面積	荒廃農地面積10.5ha	9.6ha	8.1ha	◎	農業振興課
3	20-103	有害鳥獣対策事業	野生動物による農作物等の被害額	28,345千円	20,664千円	11,512千円	◎	農業振興課
4	20-104	農産物ブランド化推進事業	いせはらブランドの確立	4品目	6品目	5品目	○	農業振興課
5	20-105	林業基盤整備事業	水源管理道の整備延長	作業路 L=200m	作業路 L=1100m	作業路 L=1,124m	◎	農業振興課農林整備担当
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	20-101	農業基盤整備促進事業	C	B	A	A	A	農業振興課農林整備担当
2	20-102	農業経営基盤強化対策事業	A	A	A	B	A	農業振興課
3	20-103	有害鳥獣対策事業	A	A	A	B	A	農業振興課
4	20-104	農産物ブランド化推進事業	B	—	B	B	A	農業振興課
5	20-105	林業基盤整備事業	A	B	A	A	A	農業振興課農林整備担当
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

<p>指標(施策の目標)の達成度評価 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している(A) <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)</p>	<p align="center">B</p>	<p>左記判断理由 「農地の集約化面積」については、平成27年度の実績面積の増加分12.2haうち、6.6haは国の農地中間管理事業を活用し担い手農家への集積・集約化に努め、既に目標値は達成している。 また、「森林管理可能エリア率」については、対象エリアの一部を県が整備する制度に移行したが、県の実施も含め順調に進捗しており目標値を達成する見込みである。</p>
<p>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い(A) <input type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>取組による成果 これまで、新規就労者への支援や担い手の育成・確保に努めるとともに、担い手農家への農地の集積・集約化による経営規模の拡大に取り組んできた。これらの取組は、農業経営の効率化による農業取得の向上に資するものであり、農業振興施策上有効かつ重要な取組手法であると考えられる。 また、林業基盤の整備は、林業経営の向上や森林のもつ多面的な公益的機能の保全が図られることから、有効な取組手法である。</p>
<p>市民意識の反映 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)</p>	<p align="center">B</p>	<p>左記判断理由 平成27年度に行った市民意識調査では、満足度が平均点を下回っているものの、市民からの要望のあった「地元農産物の販売や普及・啓発」は、JAが行う農産物直売所やケーターリングカーの取組及び伊勢原ブランドの認証基準の策定やふるさと納税制度の構築等により、市民意識を概ね反映しているものと考えられる。また、鳥獣害対策についても、地域住民と関係機関が一体となって取り組んでいるところである。 さらに、農業基盤である水路整備については、地域からの要望に対して、国の交付金を有効に活用し、計画的に取り組んでいる。</p>
<p>施策を取り巻く環境変化</p>	<p>農業従事者の平均年齢は、全国の66.1歳に対し、当市では66.5歳と全国を上回っているほか、山ぎわの農地では有害鳥獣被害により営農意欲の減退による耕作放棄地の増加が懸念されている。 また、林業従事者の所得は低迷し、担い手が検証傾向にある。</p>		
<p>施策推進上の課題</p>	<p>農地の流動化を図るため、農地の受け手となる地域の担い手の育成・確保や農地の出し手の把握などが必要である。 また、大消費地近郊の立地を生かした農作物のブランド化や6次産業化など、農業所得を向上させる取組が必要である。 さらに、農業基盤及び林業基盤の整備については、国又は県の補助事業を有効に活用し、事業の効率的な推進が重要である。</p>		

↓ 施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

<p>今後の方向性の判断</p>	<p>取組の方向性 〔選択〕</p>	<p><input type="radio"/> 拡大して実施 <input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p>左記判断理由 農地の集積・集約化は、国の農地中間管理事業を効果的に活用するとともに、農地の出し手と受け手を把握し、両者の効率的なマッチング等によりさらに施策を推進する。 また、新規就農者を含む担い手の育成・確保については、国・県補助事業を有効活用して効果的・効率的に推進する。 戦略的な農業の推進として、伊勢原市特産品地域ブランド推進協議会を中心とした新商品の開発など、6次産業化を積極的に促進する。 さらに、農業基盤及び林業基盤の整備については、国又は県の補助事業を有効に活用し、農地の集約化を進めるとともに、水路又は林道等の整備を着実に推進する。</p>
	<p>施策の方向性 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し</p>	<p>左記判断理由 地域の担い手の育成・確保、農地の集積・集約化、6次産業化及び農業基盤の整備は、農業経営の効率化等による農業所得の向上に有効な手段であるとともに、林業基盤の整備も林業経営の向上に有効な手段であることから、今後においても継続的に推進する。</p>